

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,736	△1.6	107	△52.1	134	△43.5	67	—
30年3月期第2四半期	12,937	2.3	225	△11.3	237	19.1	△48	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 57百万円( —%) 30年3月期第2四半期 △57百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	9.31	9.31
30年3月期第2四半期	△6.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,357	4,586	48.7
30年3月期	9,467	4,744	49.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,556百万円 30年3月期 4,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△1.0	570	△10.1	580	△12.5	230	12.5	31.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,209,200株	30年3月期	7,201,200株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	137株	30年3月期	137株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,202,768株	30年3月期2Q	7,199,470株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の十分な回復までには至っておりません。また、米国の通商政策の変化による貿易摩擦や原油価格の上昇による世界経済への影響も懸念され不安定な状況が続きました。

外食産業におきましても、個人消費が十分に回復しない中、食材価格の高止まりや人手不足の恒常化による人件費の上昇に加え他業態との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は厳しい状況が続きました。このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、「家庭食の代行業から健康提供企業へ」をコンセプトとした新たな3カ年の「中期経営計画『改革』I期～『改革』II期～『飛躍』期」の初年度である改革I期にあたり、全役職員が一丸となり、「ちゃんとごはん。」を大戸屋ブランドのスローガンに掲げ、店舗価値の向上や人材の育成に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきまして、「大戸屋ごはん処」4店舗（直営2店舗、フランチャイズ2店舗）を新規に出店し、3店舗（直営1店舗、フランチャイズ2店舗）が閉店いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で459店舗（うち国内直営147店舗、国内フランチャイズ207店舗、海外直営13店舗、海外フランチャイズ92店舗）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、7月にグランド・メニューの改定を行ったほか、労働環境の改善・人員体制の強化、新業態の出店等に取り組んでまいりましたが、売上高は12,736百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益107百万円（同52.1%減）、経常利益134百万円（同43.5%減）となり、特別損失に7百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業は、「大戸屋ごはん処」2店舗（大宮すずらん通り店、柏駅南口店）の新規出店がありましたが、1店舗（渋谷宮益坂店）が閉店いたしました。また、国内直営事業でありました3店舗（駒沢大学駅前店、パサージュ西新井店、アルカキット錦糸町店）が国内フランチャイズ事業となり、国内フランチャイズ事業でありました4店舗（和戸通り店、南池袋店、那覇あつぷるタウン店、品川グランパサージュ店）が国内直営事業となりました。その他、「大戸屋ごはん処」の2店舗を新スタイルの定食店「食べ処三かみ」「かこみ食卓」としてリニューアルいたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」145店舗、新業態2店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は7,121百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は105百万円（前年同期は30百万円の営業利益）となりました。

#### ② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」2店舗（福島北矢野目店、二俣川ジョイナステラス店）の新規出店がありましたが、2店舗（武蔵小杉店、川崎ソリッドスクエア店）が閉店いたしました。また、国内フランチャイズ事業でありました4店舗（和戸通り店、南池袋店、那覇あつぷるタウン店、品川グランパサージュ店）が国内直営事業となり、国内直営事業でありました3店舗（駒沢大学駅前店、パサージュ西新井店、アルカキット錦糸町店）が国内フランチャイズ事業となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」207店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,950百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は486百万円（同6.6%減）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、1店舗（香港）の新規出店がありました。当第2四半期連結会計期間末現在、13店舗（香港大戸屋有限公司が香港に5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,398百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は1百万円（前年同期は69百万円の営業損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、5店舗（中国上海市1店舗、タイ王国1店舗、台湾2店舗、インドネシア共和国1店舗）の新規出店がありました。5店舗（タイ王国2店舗、中国上海市2店舗、台湾1店舗）が閉店いたしました。当第2四半期連結会計期間末現在、92店舗（タイ王国において43店舗、台湾において33店舗、インドネシア共和国において12店舗、中国上海市において3店舗、ベトナムホーチミン市において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は114百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は48百万円（同26.6%増）となりました。

⑤ その他

その他は、メンテナンス事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第2四半期連結会計期間末現在、株式会社O T Y フィールがメンテナンス事業を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

以上の結果、その他の当第2四半期連結累計期間の売上高は151百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比8.7%増）、営業利益13百万円（同33.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金1,833百万円を主なものとして3,536百万円（前連結会計年度末比9.7%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,259百万円と敷金及び保証金1,893百万円を主なものとして5,820百万円（同4.9%増）であり、資産合計では9,357百万円（同1.2%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金800百万円、買掛金1,036百万円及び未払金799百万円を主なものとして3,237百万円（前連結会計年度末比0.5%増）、固定負債は、資産除去債務349百万円を主なものとして1,533百万円（同2.2%増）であり、負債合計では4,770百万円（同1.0%増）となりました。これは主に、短期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,586百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となり、自己資本比率は48.7%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により420百万円を獲得し、投資活動により350百万円を使用し、財務活動により310百万円を支出した結果、1,744百万円（前連結会計年度末比12.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は420百万円（前年同期比31.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益129百万円を計上し、減価償却費391百万円等の非資金的費用がありましたが、未払金の減少による支出32百万円及び法人税等の支払による支出99百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は350百万円（前年同期比3.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出396百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は310百万円（前年同期比30.4%減）となりました。これは主に、借入金の返済による支出2,045百万円と配当金の支払額232百万円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,102,922	1,833,255
売掛金	1,007,186	905,865
原材料及び貯蔵品	69,589	81,218
その他	758,753	732,056
貸倒引当金	△20,312	△15,647
流動資産合計	3,918,138	3,536,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,241,014	2,283,613
工具、器具及び備品(純額)	677,142	891,914
その他(純額)	81,230	84,459
有形固定資産合計	2,999,386	3,259,987
無形固定資産		
のれん	77,255	53,346
その他	70,171	60,408
無形固定資産合計	147,427	113,755
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,842,376	1,893,533
その他	570,261	563,928
貸倒引当金	△10,356	△10,356
投資その他の資産合計	2,402,282	2,447,105
固定資産合計	5,549,096	5,820,848
資産合計	9,467,235	9,357,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,117,744	1,036,429
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	301,200	—
リース債務	128,302	121,331
未払金	690,448	799,835
未払法人税等	52,326	54,335
賞与引当金	60,491	79,772
店舗閉鎖損失引当金	462	650
その他	370,360	344,674
流動負債合計	3,221,335	3,237,029
固定負債		
リース債務	181,318	193,670
退職給付に係る負債	370,780	389,444
資産除去債務	340,144	349,405
その他	608,796	601,187
固定負債合計	1,501,040	1,533,707
負債合計	4,722,376	4,770,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,762	1,484,570
資本剰余金	1,393,962	1,402,762
利益剰余金	1,688,090	1,575,142
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,557,692	4,462,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	1,406
為替換算調整勘定	132,538	109,323
退職給付に係る調整累計額	△20,786	△16,949
その他の包括利益累計額合計	112,542	93,781
新株予約権	382	382
非支配株主持分	74,242	30,342
純資産合計	4,744,859	4,586,859
負債純資産合計	9,467,235	9,357,596



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,937,699	12,736,497
売上原価	5,732,379	5,545,904
売上総利益	7,205,319	7,190,593
販売費及び一般管理費	6,980,120	7,082,834
営業利益	225,198	107,758
営業外収益		
受取利息	455	386
受取配当金	90	105
協賛金収入	23,646	19,351
その他	10,995	12,153
営業外収益合計	35,188	31,996
営業外費用		
支払利息	10,973	5,282
為替差損	11,838	410
その他	489	5
営業外費用合計	23,301	5,699
経常利益	237,085	134,056
特別利益		
固定資産売却益	—	8
店舗売却益	—	2,976
特別利益合計	—	2,985
特別損失		
固定資産除却損	22,993	1,905
減損損失	605	2,343
店舗閉鎖損失	—	3,042
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,200	650
創業者功労金	200,000	—
特別損失合計	225,799	7,941
税金等調整前四半期純利益	11,286	129,099
法人税等	52,594	51,027
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,308	78,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,327	10,992
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,635	67,079

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,308	78,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	616
為替換算調整勘定	△20,524	△25,028
退職給付に係る調整額	3,931	3,837
その他の包括利益合計	△16,560	△20,574
四半期包括利益	△57,868	57,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,196	48,318
非支配株主に係る四半期包括利益	8,327	9,179

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,286	129,099
減価償却費	391,745	391,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,069	△4,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,099	19,200
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2,200	188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,946	24,389
受取利息及び受取配当金	△546	△491
支払利息	10,973	5,282
店舗売却損益(△は益)	—	△2,976
固定資産売却損益(△は益)	—	△8
固定資産除却損	21,629	1,905
減損損失	605	2,343
創業者功労金	200,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	49,738	99,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,501	△12,271
預け金の増減額(△は増加)	△36,895	29,968
前払費用の増減額(△は増加)	△86,080	△87,769
未収入金の増減額(△は増加)	14,220	△11,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,911	△77,271
未払金の増減額(△は減少)	△46,181	△32,021
未払費用の増減額(△は減少)	99,799	16,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,898	△48,341
その他	△29,759	△2,521
小計	469,402	439,453
利息及び配当金の受取額	397	378
利息の支払額	△11,363	△5,069
創業者功労金の支払額	△200,000	—
法人税等の還付額	241,651	85,640
法人税等の支払額	△180,086	△99,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,002	420,444

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△150	△1,990
貸付金の回収による収入	5,548	6,841
有形固定資産の取得による支出	△349,340	△396,676
有形固定資産の売却による収入	29,100	636
無形固定資産の取得による支出	△9,936	△4,990
定期預金の払戻による収入	—	19,000
店舗売却による収入	—	52,946
長期前払費用の取得による支出	△15,968	△16,162
敷金及び保証金の差入による支出	△25,481	△49,475
敷金及び保証金の回収による収入	29,176	55,252
その他	△27,088	△16,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△364,140</b>	<b>△350,992</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,300,000	2,044,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△1,744,000
長期借入金の返済による支出	△651,382	△301,200
リース債務の返済による支出	△81,525	△77,122
株式の発行による収入	1,446	—
配当金の支払額	△215,283	△179,609
非支配株主への配当金の支払額	—	△52,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△446,745</b>	<b>△310,712</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△3,758</b>	<b>△9,250</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△494,641	△250,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,473	1,994,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,995,832	1,744,259

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,201,219	4,088,225	1,413,872	94,980	12,798,298	139,401	12,937,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	237,197	237,197
計	7,201,219	4,088,225	1,413,872	94,980	12,798,298	376,598	13,174,897
セグメント利益又は損失(△)	30,025	520,354	△69,690	38,581	519,270	20,776	540,047

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	519,270
「その他」の区分の利益	20,776
セグメント間取引消去	13,740
全社費用(注)	△328,589
四半期連結損益計算書の営業利益	225,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,121,631	3,950,031	1,398,576	114,750	12,584,989	151,507	12,736,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	228,950	228,950
計	7,121,631	3,950,031	1,398,576	114,750	12,584,989	380,457	12,965,447
セグメント利益又は損失(△)	△105,721	486,216	△1,073	48,832	428,254	13,852	442,106

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	428,254
「その他」の区分の利益	13,852
セグメント間取引消去	14,535
全社費用(注)	△348,883
四半期連結損益計算書の営業利益	107,758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度として新株式の発行を行うことを決議いたしました。

## 1. 発行の目的及び理由

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の執行役員及び従業員（以下、「対象従業員等」という。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象従業員等と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成30年12月7日												
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 23,300株												
(3) 発行価額	1株につき金2,254円												
(4) 発行総額	52,518,200円												
(5) 資本組入額	1株につき1,127円												
(6) 資本組入額の総額	26,259,100円												
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法												
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による												
(9) 割当対象者及びその人数 並びに割当株式数	<table> <tr> <td>当社の執行役員</td> <td>5名</td> <td>2,500株</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>14名</td> <td>3,500株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の執行役員</td> <td>2名</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>78名</td> <td>16,300株</td> </tr> </table>	当社の執行役員	5名	2,500株	当社の従業員	14名	3,500株	当社子会社の執行役員	2名	1,000株	当社子会社の従業員	78名	16,300株
当社の執行役員	5名	2,500株											
当社の従業員	14名	3,500株											
当社子会社の執行役員	2名	1,000株											
当社子会社の従業員	78名	16,300株											
(10) 譲渡制限期間	2018年12月7日～2021年12月6日												